

2 改革の目標

**H 2 2 年度に赤字構造から脱却し、
次世代に負担を送らない持続可能な行財政構造へ転換**

歳入を上回る歳出の見直し

H 2 2 年度までに、段階的に概ね 400 億円（一般財源ベース）を歳出抑制（歳入確保）
単年度黒字化を達成し、減債基金借入れから脱却

次世代の負担の抑制

H 1 9 年度以降の府債発行を抑制し、計画期間中に府債残高を減少へ
H 1 9 年度以降の減債基金借入額を、現計画(案)の見込みの 2 分の 1 程度に抑制

限られた資源を最大限に活用しうる施策・組織の構築

限られた財源のもとで、府として将来にわたって維持しうる最適な施策・サービスのあり方を追求し、施策の重点化を徹底
限られた人的資源のもとで、納税者満足度の高い施策・サービスを担いうる組織体制を構築

赤字構造からの脱却

【単年度黒字化の達成】

H22年度 収支見込み
375億円

概ね 400億円の
取組み

H22年度に単年度黒字を実現

【府債残高の抑制】

H19年度以降漸増傾向

概ね 600億円の
発行抑制

計画期間中に減少へ

【減債基金借入額の抑制】

減債基金借入見込み
H19～H23年度：約3,100億円
(累計：約8,000億円)

H19～H23年度の借入額を
見込みの1/2程度に抑制

歳入確保

- ・ 税収確保

歳出抑制

- ・ 一般施策経費
- ・ 人件費
- ・ 建設事業

赤字を出さない

単年度黒字の実現

起債を抑制

次世代の負担の抑制

- ・ 減債基金借入金
- ・ 府債残高

【改革目標額】

現計画（案）への追加取組み

一般財源ベース

（単位：億円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	合計
(1) 施策の再構築	64	105	140	180	185	674
一般施策	35	60	95	130	130	450
建設事業	29	45	45	50	55	224
(2) 組織等の再構築	66	165	185	200	210	826
組織・定数、勤務条件の見直し	65	160	175	190	200	790
出資法人の見直し	1 (4)	5 (9)	10 (14)	10 (14)	10 (14)	36 (55)
(3) 歳入の確保	10	10	15	15	15	65
合計	140	280	340	395	410	1,565

（ ）は一般施策に計上した再掲分を含む数値



H22年度時点で概ね400億円の追加取組み

(参考) 現計画(案)の取組み

(一般財源ベース、単位：億円)

区 分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	合 計
施策の再構築	89	132	129	145	164	182	202	1,043
施策・建設事業の重点化	119	172	189	205	224	242	262	1,413
再生重点枠	30	40	60	60	60	60	60	370
組織等の再構築	145	187	256	236	299	342	390	1,855
組織・定数、勤務条件の見直し	139	167	231	216	279	322	345	1,699
出資法人の見直し(公の施設含む)	6	20	25	20	20	20	45	156
歳入の確保	174	158	141	96	96	91	91	847
合 計	408	477	526	477	559	615	683	3,745

現計画(案)の取組みとプログラム(案)による追加取組みの合計

(一般財源ベース、単位：億円)

区 分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	合 計
施策の再構築	89	132	193	250	304	362	387	1,717
施策・建設事業の重点化	119	172	253	310	364	422	447	2,087
再生重点枠	30	40	60	60	60	60	60	370
組織等の再構築	145	187	322	401	484	542	600	2,681
組織・定数、勤務条件の見直し	139	167	296	376	454	512	545	2,489
出資法人の見直し(公の施設含む)	6	20	26	25	30	30	55	192
歳入の確保	174	158	151	106	111	106	106	912
合 計	408	477	666	757	899	1,010	1,093	5,310